

# 労務理論学会ニュース

労務理論学会ニュース 34号 2014.11.1  
〒453-8777 名古屋市中村区平池町4丁目60-6  
愛知大学 経営学部 山本大造 研究室気付  
労務理論学会事務局  
電話 (052)564-6119 (ex. 80382)  
E-mail : daizo@vega.aichi-u.ac.jp  
<http://www.jalmonline.org/>

## 【目次】

1. 長井偉訓会長よりご挨拶
2. 第24回全国大会（名城大学）報告
3. 2014年度労務理論学会学術賞の選考結果について
4. 拡大理事会議事録
5. 第24回（2014年度）全国大会 総会議事録
6. 第25回全国大会（2015年6月）の統一論題および概要等について
7. 学術賞・研究奨励賞候補作品の推薦募集について
8. 学会誌への投稿論文の募集について
9. 会員の入退会
10. 事務局からのお知らせ
11. 次期全国大会開催校からのご案内

次年度の全国大会は、2015年6月6日（土）～6月7日（日）に茨城大学 水戸キャンパス（茨城県水戸市）で開催する予定です。概要は本ニュース9ページをご覧ください。会員の皆様、水戸市でお会いできることを楽しみにしております。

## 1. 長井偉訓会長よりご挨拶

会長就任から約 1 年半が経過しようとしています。まずは、学会活動の最も大きなイベントである全国大会を、昨年は日本大学、今年は名城大学において盛況に開催できたことに、プログラム委員会の委員の皆様、開催校の献身的な大会運営並びに会員の皆様のご協力の賜と深く感謝したいと思います。

今年名城大学で開催されました第 24 回全国大会では、「雇用の大選別時代における人事労務」という統一論題を組み、労働市場の規制緩和、最低賃金制度、非正規雇用問題等の現状と課題について詳細な報告と闊達な議論がなされました。また、ワークショップでは、「学問の自由と大学の自治」というテーマを設定し、学問の自由やその制度的保障である教授会自治の弱体化を企図している「経済学分野の参照基準」や「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」の持つ危険性について、お二人の会員から御報告頂き、今後の大学運営や教育・研究の在り方について、深く考える機会を頂きました。報告内容の詳細は、来年公刊予定の学会誌に論文として掲載される予定です。

安倍第 2 次政権が一昨年の 12 月に誕生して、約 1 年 10 ヶ月が経過しようとしています。安倍政権はデフレからの脱却、「戦後レジーム」からの脱却に向けて、労働法規制の抜本的改悪を矢継ぎ早に打ち出しています。今年の 6 月 24 日に閣議決定された『日本再興戦略』改定 2014 では、昨年引き続き雇用改革が日本企業の国際競争力強化による成長戦略の柱に据えられています。中でも今回の雇用改革の目玉となっているのが、労働力流動化を推し進めるための労働者派遣の更なる改悪、不当解雇の「金銭的解決」制度、そして「残業代ゼロ法案」と批判されているホワイトカラー・エグゼンプションの導入による労働時間の規制緩和です。一般にホワイトカラー・エグゼンプションとは、ホワイトカラー労働者の労働時間規制の適用除外を目的とした制度であり、それは資本主義の歴史のなかで営々と築きあげられてきた社会的規制を排除する一環として、賃金決定において労働時間から成果への管理基準の転換を企図するものです。

ご存じのように、ホワイトカラー・エグゼンプション導入の試みは、2007 年の第 1 次安倍政権においても行われましたが、サービス残業の常態化や過労死・過労自殺の増加を理由に猛反対に合い、時期尚早として見送られたという経緯があります。しかしその後も、日本の雇用慣行が縮減する中で若者を大量に採用して過酷な労働環境でうつ病や退職、過労死にまで追い込むブラック企業の横行にみられるように、職場環境は一層悪化しております。このような中で、今年 6 月 27 日開催された第 186 回通常国会において、過労死や過労自殺の防止を目的とする「過労死等防止対策推進法」が制定されました。しかしながら安倍政権は、労働者の生命・健康よりも、産業の国際競争力強化を最優先に労働時間の規制緩和を推し進めようとしています。

来年、6 月 6 日（土）・7 日（日）、茨城大学において開催予定の第 25 回労務理論学会全国大会では、統一論題として、「現代資本主義企業と労働時間」というテーマを設定し、まさに今、労働基準の規制緩和の最大の争点となっているホワイトカラー・エグゼンプションのもつ本質について、以下のような視点から議論したいと考えています。(1) 今なぜ再びホワイトカラー・エグゼンプションに代表されるような労働時間に対する規制緩和が強く叫ばれているのかという問題を、アベノミクス下での企業や国家の新自由主義的な戦略との関連で見た上で、(2) それが職場で働いている労働者に及ぼす影響について、(3) こうした国家や資本の戦略にいかなる対抗策を見出すのかを、ホワイトカラー・エグゼンプションにおいて先行しているアメリカの事情や、労働時間規制の適用除外を厳格に限定している EU 諸国との比較の観点も入れながら検討したいと思います。

第 25 回労務理論学会全国大会がさらに魅力的で盛況な大会になりますように、とくにプログラム委員会と開催校の皆様、理事並びに幹事の皆様のご協力、宜しくお願い申し上げます。また、会員の皆様におかれましては、共通論題の他、自由論題、ワークショップでの積極的なご報告と参加をお願い申し上げます。

愛媛大学 長井偉訓

## 2. 第24回全国大会(名城大学)報告

労務理論学会第24回全国大会は、2014年6月20日(金)～22日(日)の3日間、「雇用の大選別時代における人事労務管理」という統一論題の下、名城大学天白キャンパスにおいて開催されました。名城大学での労務理論学会の開催は2度目で、前回は小林康助教授を実行委員長として第2回大会をお引き受けいたしました。今回の大会参加者は113名を数え、蒸し暑い中、熱のこもった報告と討論が行われました。

6月20日(金)には、エクスカッションとして一宮市にある超高速精密プレス加工メーカー市場でトップシェアを誇る山田ドビー社を訪問しました。同社の重役が直接説明と案内をしてくれるという破格の待遇を受けました。残念なことに参加者は6名という少人数でしたが、2時間にわたる充実したエクスカッションであったと自負しております。

6月21日(土)には、午前中に自由論題の報告が実施され、4会場に分かれて全部で11報告が行われました。大学院生や特任助手といった若手の研究者から社労士や名誉教授まで、広範な年齢層の研究者たちが多様なテーマについて熱心に報告を行い、その後活発な質疑応答がなされました。午後からは、ワークショップ「学問の自由と大学の自治」が開催され、重本直利氏(龍谷大学)と石井まこと氏(大分大学)から報告がありました。引き続き、「人を育てる経営」をテーマとして特別講演が行われ、鋤柄修氏(株式会社エステム会長)から「中小企業における労使関係の見解とその実践」と題して、また加藤明彦氏(エイベックス株式会社代表取締役会長)から「社員の成長が会社発展のカギ～自主・民主・連帯の精神～」と題して、講演をして頂きました。ワークショップ、特別講演ともに会員諸氏の好評を博することができました。その後、会員総会、そして懇親会が開催され、会員相互の交流を深めることができました。

6月22日(日)には、先述の統一論題について、午前中に4人の報告者、清山玲氏(茨城大学)・伍賀一道氏(金沢大学)・齋藤敦氏(徳島文理大学)・今野晴貴(NPO法人「POSSE」代表理事)から報告がなされました。午後には、まず森岡孝二氏(関

西大学名誉教授)と明泰淑氏(札幌大学)より統一論題報告へのコメントがなされ、その後那須野公人氏(作新学院大学)と岡田行正氏(広島修道大学)の司会により報告者4人とコメンテーター2人が加わってシンポジウムが開催されました。このシンポジウムでは報告者とコメンテーターはもとより、フロアの会員並びに非会員からも発言が相次ぎ、「雇用の大選別時代における人事労務管理」をめぐる熱い議論が行われました。ここで取り上げられた非正規労働者の問題や男女格差、労働組合のあり方、雇用制度改革の問題は近年社会的にもっとも注目されているテーマであり、このシンポジウムが労務理論の発展に寄与するものであると確信しております。

大会の開催に当たっては報告者や司会者やコメンテーターの先生方をはじめとして、講演者の方々、理事会やプログラム委員会の先生方に大変ご尽力いただき、この場を借りて心よりお礼申し上げます。

第24回全国大会実行委員長 今井 斉



熱い議論が行われた6月22日の「統一論題」の様子

(写真提供：第24回全国大会実行委員会)

### 3. 2014年度 労務理論学会学術賞選考結果について

2014年6月20日開催の拡大理事会において、2014年度の学術賞受賞者が決定いたしました。労務理論学会賞審査委員会 森田園子委員長による報告書を掲載いたします。

#### 【結論】

労務理論学会賞審査委員会は、本労務理論学会賞の規定の「会員の研究を奨励し、研究の発展に資する」とする精神にのっとり、伊藤大一著『非正規雇用と労働運動 若年労働者の主体と抵抗』(法律文化社、2013年3月刊)を優れた研究であると認め、2014年度労務理論学会学術賞を授与する。

#### 【理由】

本書は、正社員化を実現した請負労働者組合を対象とした7年間に及ぶ調査をもとに執筆されたものである。著者の問題意識は、非正規労働者が組合運動を通じて正社員化を勝ちえたという希少な事例がなぜ可能となったのかということにある。同時に、労働運動を通して彼らの意識諸形態や生活全般に生じた変化および請負労働者のもつ「主体」について考察している。

本書の価値はまず、請負労働者組合を核として以下の側面を綿密に描き出したことにある。それは、1)請負労働者の労働過程、2)トヨタ生産方式の変化に対応して生じた下請け部品サプライヤーの労働再編成、3)「偽装された雇用主」によって行われた請負労働者の労務管理、4)既存正社員労働組合との緊張関係とそこで形成された信頼感、5)ここに登場する請負労働者を生んだ地域労働市場の状況と彼らの持つ社会関係資本である。

そして、そのいずれもが、請負労働組合とは雇用関係にないユーザー企業との交渉を可能とし、正社員化を下支えし、強化する役割を果たしたことを明らかにしている。つまり、請負労働者たちは上記各側面によって示された条件の下に技能を蓄積し、自立した労働者集団を実現し、トヨタ生産方式がかかえる矛盾が彼らの運動を結果的に支えることになったのである。

著者も述べているように、この徳島の事例は日本

の労働運動全体に対しては、現状では限定的な影響しかもちえないといえるであろうし、もとより本書は一般化を意図したものではない。むしろ、「特殊を特殊たらしめている要因」を分析することによって一般化に通ずる諸側面を浮き彫りにすることに成功したと言えるだろう。

その諸側面は、社会政策論、労使関係論、労働市場論、労働過程論、若者論などに及んでおり、多岐にわたる問題が提起されている。学際的であるが故に、本書の主たる主張が捉え難い一面はあるものの、偽装請負および請負労働組合の問題は、それだけ多面的なアプローチを必要とすることを示唆していると言ってよい。

著者も本書の限界を自覚しながら敢えてこの時期に出版されたのは、若者の非正規雇用への関心が低下しつつあるなか、事例調査の意義が低下しないうちに、組合員正社員化を達成したこの時期に合わせることを意図したものである。同時に、組織論や政策論の陰に、雇用労働者の「主体」が隠されてしまうことを避けるためでもある。

本書終章では、若年失業問題についての自己責任言説がいかんにして多くの人々に受け入れられているかを福祉の担い手としての国家と企業の役割縮小という面から説明している。すなわち、民法上は何の問題もない請負の最大の問題は、戦後厳しく禁止されてきた労働者供給事業、間接雇用の弊害を現代によみがえらせたことにある。いわば偽装された雇用主が間に介在するために、労働法の保護機能が弱体化してしまうことにあることを明らかにしている。

その中であって、請負労働者たちは、単に抵抗することをあきらめ不安定雇用を受け入れているだけの存在ではなく、「傷つけられた人間の尊厳」を回復させようとする根源的な怒りを持ち、「変革する主体」である。

本書は決して大部の書物ではなく、また調査対象である請負労働者の移行過程の記述がかなりの部分を占めるが、各章の考察の深さを考慮すれば、決してその価値を低めるものではない。むしろ、かつて予想もされなかった勢いで非正規化が進展し、派遣労働法改正の動きが顕在化しているこの時代にこそ必要とされる時機を得た研究書であるとともに、ト

ヨタ本拠地以外におけるトヨタ研究という意味においても当学会にとって重要な問題を提起している。

本労務理論学会の学会賞規定第1条には「会員の研究活動を奨励し、研究の発展に資すること」ということを、学会賞の目的と精神として、高らかに掲げており、本書の著者への更なる研究の奨励と批判的研究の益々の発展への寄与を念願して、労務理論学会賞選考審査委員会は、本書に労務理論学会賞を授与することを決定したものである。また、本書の受賞が会員各位に大きな刺激を与え、益々の研究活動の発展と促進、そして、会員各位の学術書の出版と本学会賞への積極的な応募がおこなわれることを強く願うものである。

労務理論学会賞審査委員会 委員長 森田 園子

#### 4. 拡大理事会議事録

##### A) 2014年度 第1回 拡大理事会議事録

日時：2014年6月20日（金）

会場：名城大学第10号館3階 第2会場

出席者：平澤克彦、守屋貴司、國島弘行、那須野公人、松下幸生、岡田行正、竹田昌次、長井偉訓、幸 光善、永山利和、安井恒則、小松史朗、谷本啓

##### 審議事項

##### 1. 会員の異動（入会・退会等）について

会長より、本学会の会員の7名の退会についての報告がなされた。既に、メーリング理事会において、退会に関しては承認されており、報告となった。また、2013年9月から2014年3月までのメーリング理事会において承認された入会者9名の報告がなされた。そして、5名の入会希望者について審議が行われ、本件は承認された。結果、現会員数は、319名となることが報告された。

##### 2. 2013年度活動報告について

会長より持ち回り理事会の開催、地方部会の開催について紹介され、地方部会に関しては、規定に則り助成がなされたことが報告され、承認された。

##### 3. 学会賞の授賞について

労務理論学会・学会賞についての審議結果について報告がなされた。学術賞に関しては、選考の結果、伊藤大一会員（大阪経済大学）の『非正規雇用と労働運動 若年労働者の主体と抵抗』（法律文化社、2013年3月刊）に授賞することが報告され、承認された。奨励賞に関しては、候補者がいないことが報告された。

##### 4. 2013年度決算案および会計監査について

会計担当理事の松下会員より2013年度決算案が報告された。理事会はこれを承認し、監査担当理事によって、厳正な監査を受けることとなった。

##### 5. 2014年度予算案について

会計担当理事の松下会員より2014年度予算案が報告された。理事会はこれを承認し、総会にはかることが確認された。

##### 6. 学会誌のPDF化等について

学会誌のPDF担当幹事の小松会員より学会誌のPDF化の外注化が提案され、総額が1万円程度であるとのことでもあり、承認された。ただ、学会誌のどの箇所のPDF化をはかるかが議論され、投稿論文、統一論題、カンファレンス、特別講演、書評など単独でまとまりのあるものを、PDF化し、コメントなどの単独では理解できないものについては、PDF化しないこととなった。

##### 7. 次回大会開催校について

次回の大会開催については、清山会員の茨城大学で開催することになった。

##### 8. 学会誌 第24号の編集・発行について

編集委員長の竹田会員より学会誌 第24号の発刊に向けて取り組みつつあることが報告された。

##### 9. 事務局の交代について

事務局をこれまで担当されてきた副会長の澤田会員が体調不良のため、幹事の山本会員が引き継がれることとなり、この事務局の移転が、理事会にはかれ、承認された。

## 10. その他

日本経済学会連合会、社会政策学会連合会、経営関連学会について報告がなされた。

## B) 2014年度 第2回 拡大理事会議事録

日時：2014年6月21日(土)

会場：名城大学第10号館3階 第2会場

出席者：平澤克彦、守屋貴司、大野実、國島弘行、田口典男、那須野公人、松下幸生、明泰淑、岡田行正、竹田昌次、長井偉訓、幸光善、永山利和、安井恒則、など

## 1. 2013年度決算案および会計監査

2014年6月20日に、2013年度の決算案に関して、監査役の安井会員・永山会員により監査がおこなわれ、適正に監査がおこなわれた旨、報告された。

## 2. 2014年6月22日の理事会の中止

2014年6月22日に予定をしていた理事会は、審議事項がないため中止する旨、承認された。

## 3. 日本経営学会全国大会時の理事会の開催について

日本経営学会全国大会の初日の2014年9月4日に2014年度労務理論学会理事会(拡大)を開催することがはかられ、承認された。

## C) 2014年度 第3回 拡大理事会議事録

日時：2014年9月4日

会場：国士舘大学世田谷キャンパス

メイプルセンチュリーホール5階第1会議室  
出席者：平澤克彦、國島弘行、那須野公人、松下幸生、長井偉訓、小松史朗、藤野真、山本大造、山縣宏寿、山田雅俊

審議並びに報告事項

## 1. 会員の異動(入会、退会等)について

山本会員より、配布資料に基づき、入会者2名の報告がなされた。審議の結果、本件は承認された。

## 2. 次回大会の日程並びにプログラムなどについて

次回大会の日程は、茨城大学において2015年6

月6日(土)、7日(日)に開催する旨の報告があった。平澤会員より、プログラムの統一テーマを「現代日本企業と労働時間問題」にしてはどうかとの提案があった。これに対して、日本だけでなく、欧米での動向や比較など視野を広くしておくべきではないかという意見が出され、「現代資本主義企業と労働時間」とすることになった。報告者については、10月中旬発行予定の学会ニュースにおいて公募することになった。

ワークショップについては、テーマを学会ニュースにおいて公募することになったが、もし応募がなかった時には、平澤会員と國島会員が大学経営に関するワークショップを企画する旨の報告があった。

## 3. 学会賞選考委員の交代について

守屋会員が体調不良により欠席のため、長井会長より報告があった。学会賞選考委員は、労務理論学会賞規定第5条に基づき、学会誌編集委員長並びに副委員長に加えて、これまでの慣例に従い東日本並びに西日本の総務担当常任理事の他、本年度学会賞受賞者で構成する。但し、今年度の学会賞受賞者に関しては、年齢的に若く、過重な負担をお掛けすることになるので、元会長で選考委員として最も相応しい森川譯雄会員にお願いしたい旨の提案がなされ、承認された。

## 4. 次回理事選挙の在り方について

長井会長より、従来のやり方を踏襲してよいかとの提案があった。出席者からは特に異論はなかったため、従来のやり方を踏襲することになった。

## 5. ニュースの発行について

橋場会員が海外出張中で欠席のため、山本会員より報告があった。そこで、橋場会員とともに編集作成から発送に至るまでの作業を実施し、2014年10月中旬の発送を目指したいとの提案があった。出席者からは特に異論はなく、本件は承認された。

## 6. 学会費について

学会の総会において、学会費の値上げについて会員より提案があったために、会計担当の松下会員か

ら収支状況の説明を受けた。審議の結果、今すぐに値上げの必要性はないが、今後の会員数の動向を見ながら再検討することとなった。併せて、シニア会員枠を今後の検討課題にすることで意見が一致した。

## 7. その他

(1) 社会保険労務士会員の報告の在り方については、今年度と同じように積極的に報告を働きかけていくこととなった。

(2) 松下会員より、事務局の引き継ぎのため、山本会員が澤田会員のもとに出張した経費（高速バス代金、宿泊費）を事務局費として処理してよいかとの提案があり、承認された。

## 5. 第24回(2014年度)全国大会 総会議事録

日時：2014年6月21日

会場：名城大学 共通講義棟北2階 N201 教室

### 審議事項および報告事項

#### 1. 会員の異動（入会・退会等）について

会長より、本学会の会員の7名の退会についての報告がなされた。既に、持ち回り理事会において、退会に関しては承認されており、報告となった。また、2013年9月から2014年3月までの持ち回り理事会において承認された入会者9名の報告がなされた。そして、5名の入会希望者について審議が行われ、本件は承認された。その結果、現会員数は、319名となることが報告された。

#### 2. 2013年度活動報告について

会長より持ち回り理事会の開催、地方部会の開催について紹介され、地方部会に関しては、規定に則り助成がなされたことが報告され、承認された。

#### 3. 学会賞の授賞について

労務理論学会・学会賞についての審議結果について報告がなされた。学術賞に関しては、選考の結果、伊藤大一会員（大阪経済大学）の『非正規雇用と労働運動 若年労働者の主体と抵抗』（法律文化社、2013年3月刊）に授賞することが会長より報告さ

れた。そして、労務理論学会学会賞（学術賞）の選考委員長の森田会員より審査報告がなされた。引き続き学術賞の表彰式が行われ、受賞者の伊藤大一会員より授賞への感謝の弁が述べられた。

#### 4. 2013年度決算案および会計監査について

会計担当幹事の松下会員より2013年度決算案が報告され、本件は承認された。

#### 5. 2014年度予算案について

会計担当幹事の松下会員より2014年度予算案が報告され、本件は承認された。予算案については承認されたが、今後、多くの学会に於いて会員数が減少する中で、本学会においても予算をいかに維持するかについての意見が出された。

#### 6. 学会誌のPDF化等について

学会誌のPDF担当幹事の小松会員より学会誌のPDF化の外注化が提案され、承認された。

#### 7. 次回大会開催校について

次回（2015年度）の大会開催については、清山会員の茨城大学で開催することになった。

#### 8. 学会誌第24号の編集・発行について

編集委員長の竹田会員より学会誌第24号を発刊に向けて取り組みつつあることが報告された。

#### 9. 事務局の交代について

事務局をこれまで担当されてきた副会長の澤田会員が体調不良のため、幹事の山本会員がこれを引き継ぐことが報告された。

#### 10. その他

日本経済学会連合会、社会政策学会連合会、経営関連学会、IFSAMについて報告がなされた。

黒田会員より、2014年9月2日～4日、明治大学駿河台キャンパスにて開催予定のIFSAM2014への参加依頼があった。



## 6. 第25回全国大会(2015年6月)の統一論題テーマおよび概要と報告者の募集

労務理論学会全国大会での統一論題、ならびに自由論題の報告者、ワークショップなどの企画を募集します

プログラム委員会

### ※ 統一論題

テーマ 現代資本主義企業と労働時間

2015年の大会は、現代問題とされている労働時間問題をテーマに開催いたします。報告を希望される会員の方は、プログラム委員会までお知らせください。11月末までにお知らせください。

### ※ 自由論題の募集

先生方の研究成果の報告をお願いします。12月末までにプログラム委員会にお知らせください。

### ※ ワークショップ、書評部会などの募集

全国大会でのワークショップ、書評部会などの企画をお待ちしています。

応募がない場合、大学経営に関するワークショップを持ちたいと考えております。こちらにつきましてもご意見、報告の応募等ございましたらお知らせください。12月末までにプログラム委員会にお知らせください。

#### 【統一論題・自由論題等報告希望送付先】

プログラム委員長 平澤克彦 (日本大学)  
〒157-8570  
世田谷区砧5-2-1 日本大学商学部 平澤研究室  
TEL 03-3749-6884  
E-mail [hirasawa.katsuhiko@nihon-u.ac.jp](mailto:hirasawa.katsuhiko@nihon-u.ac.jp)

## 7. 学会賞(研究奨励賞・学術賞)候補作品の推薦募集について

### 1) 研究奨励賞

学会賞のうち研究奨励賞は、本学会の『学会誌』に掲載された論文を対象とすることになっています(労務理論学会賞規定第3条(2))。また、対象となるのは、原稿締切日に満35歳以下であるか、または大学院博士課程に在学中の者となっています。(同第3条)これに基づき、本年度の研究奨励賞に相応しいと思われる論文の推薦を受け付けます。

推薦される方は、対象論文と推薦理由を付して、選考委員長竹田昌次宛まで送付ください。(様式は問いません)

#### 【研究奨励賞推薦文書送付先】

竹田昌次 (中京大学 総合政策学部)  
〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2  
TEL 052-835-7646 (研究室)  
E-Mail [mtakeda@mecl.chukyo-u.ac.jp](mailto:mtakeda@mecl.chukyo-u.ac.jp)  
締切：2014年12月末日(ただし、学会誌発行日によっては、これを若干変更することがあります。)

### 2) 学術賞

推薦対象著作：2011年1月1日以降に刊行された労務理論学会の会員による著作物。推薦対象となるものは、出版(公刊)された単著の著作物、あるいは共著・編著の著作物となります。ただし、後者の場合、推薦対象会員が、監修者・编者など実質的に研究執筆していないものは除かれます。

手続き：推薦しようと思われる会員は、①推薦対象著作物の、執筆者、書名(論文名)、出版社、出版年月日、

②推薦理由を明記し、選考委員長・森川譯雄までお送り下さい。なお書式などは問いません。

#### 【学術賞推薦文書送付先】

森川譯雄  
〒740-0026 山口県岩国市車町1-11-34  
TEL・Fax 0827-22-8080  
E-mail [n-morika@sky.icn-tv.ne.jp](mailto:n-morika@sky.icn-tv.ne.jp)  
締切：2014年12月末日



## 8. 学会誌への投稿論文の募集について

『学会誌』第25号(2016年1月発行予定)に掲載する投稿論文を下記の要領で募集します。会員であれば大会報告者でなくても投稿できます。

投稿を希望する会員は、下記の「投稿規定(第7条)」に従って、労務理論学会誌編集委員長宛て簡易書留で郵送して下さい。

(1) 論文の種類; 研究論文、研究ノート、書評、その他

(2) 送付先; 竹田昌次 (中京大学)  
〒466-8666 愛知県名古屋市昭和区八事本町101-2  
中京大学総合政策学部  
E-mail mtakeda@mecl.chukyo-u.ac.jp

(3) その他; 論文は筆者名を厳密に秘匿して審査されるため、投稿者は本文中に執筆者と分かるような記述(氏名など)を避けるように注意して下さい。

※ 投稿希望者は、労務理論学会ウェブサイトないしは労務理論学会規定集の「投稿規定」の項目を一読していただき、その要項にもとづいて投稿してください。

## 9. 会員の入退会

第23回大会(2013年6月)以降、2014年9月4日の第3回拡大理事会までに入退会が認められたのは以下の方々です。(敬称略)

<新規入会>

井草剛(明治大学研究・知財戦略機構地域活性化システム研究所客員研究員)

新改敬英(株式会社桜十字 経営企画室)

熊 霽(日本大学大学院)

北口礼王(明治大学大学院)

加藤敬子(明治大学大学院)

今西昭一(名城大学大学院)

齋藤弘明(明治大学大学院)

齋藤 敦(徳島文理大学)

安 熙卓(九州産業大学)

李 暁静(明治大学大学院)

進藤 輝(名城大学大学院)

栗田雅司(第一労務管理事務所)

梅 旦巴(名城大学大学院)

谷江武士(名城大学)

益子淳子(Jマス行政書士事務所)

稲田耕平(稲田社労士事務所)

南草利充(大手前人事労務総研)

<依願退会>

結城光治 乙部久代 青木正久 千田忠男

竹川雅治 奥山恵一 佐藤一彦

堀 龍二(2014年度中は在籍)

## 10. 事務局からのお知らせ

1) 事務局の移転について

本年度の会員総会でもご案内申し上げた通り、本学会はこのたび事務局を下記に移転いたしました。会員の皆様には、なにとぞご理解、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

〒453-8777 名古屋市中村区平池町4丁目60-6  
愛知大学経営学部 山本大造 研究室気付  
労務理論学会事務局  
TEL 052-564-6119 (ex.80382)  
E-mail daizo@vega.aichi-u.ac.jp

各種お問い合わせ、新規入会に関するご連絡等も事務局までお願いいたします。

2) 会員名簿登録情報について

会員名簿を精査したところ、連絡先が「不明」になっている会員の方が若干名、いらっしゃいます。連絡先住所、勤務先等に変更があった場合は、お手数ですが、事務局までお届け下さい。

3) メーリングリストのご案内

本学会は会員相互の情報交換、行事案内等の場として会員専用のメーリングリストを設けています。既に多くの方が利用されていますが、近年入会された方には情報が十分行きわたっていない可能性もありますので、ここに改めてご案内いたします。

新たにメーリングリストへの参加を希望される方は、本学会サイト内にあります以下のURLのページをご参照のうえ、手続きを行ってください。

[http://jalmonline.org/offer\\_ml.html](http://jalmonline.org/offer_ml.html)

11.次期 全国大会開催校からのご案内

**2015年は、水戸の茨城大学！**

**2015年6月6日(土)・7日(日)**

**茨城大学**

**水戸キャンパス**

**全国大会(第25回大会)開催**

**東日本大震災から回復した、**

**茨城大学です。**

**皆さん是非参加を！**



以上